

平成29年度財務書類について

企画政策部

1 はじめに

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指しており、「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化の促進」を目的としている。

本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類を作成していたが、複数の会計基準があり、団体間比較が困難などの課題があった。

そのため、平成26年度に総務省から新基準「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成が必要となった。

本市では、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成している。

2 財務書類における主な数値

(1) 貸借対照表

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や負債に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

〈資産〉

	資産合計	増減	主な要因
平成28年度	1,286.1億円	▲21.9億円	減価償却による固定資産の減少
平成29年度	1,264.2億円		

〈負債〉

	負債合計	増減	主な要因
平成28年度	259.1億円	▲16.3億円	地方債残高の減少
平成29年度	242.8億円		

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる一会計年度のコストや使用料・手数料の収入等を表示する。

	純行政コスト	増減	主な要因
平成28年度	278.2億円	1.3億円	補助金等（費用）の増加
平成29年度	279.5億円		

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源で増減したかを表示する。

	期末純資産残高	増減	主な要因
平成 28 年度	1,027.0 億円	▲5.5 億円	純行政コストの増加
平成 29 年度	1,021.5 億円		

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表す。

	期末資金残高	増減	主な要因
平成 28 年度	10.0 億円	8.0 億円	税込等の増加
平成 29 年度	18.0 億円		

3 おわりに

今後も更に財務書類の活用を進め、経年比較や類似団体との比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、地方公会計制度の目的である「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化の促進」に取り組んでいく。

平成29年度 君津市の家計簿

～財務書類から見る財政状況～ 新基準【統一的な基準】準拠（一般会計等）

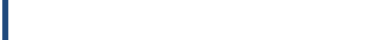
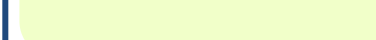
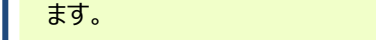
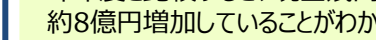
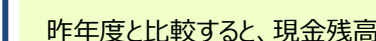
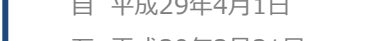
貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

貸借対照表からわかること

純資産は過去及び現役の世代並びに国、県により既に負担したものであり、一方、負債は将来の世代が負担していくものです。君津市の総資産に占める純資産の割合は、80.8%となっています。

この表は、平成29年度 君津市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。また、住民基本台帳人口の平成30年3月末時点（85,181人）を用いて、一人あたりの金額を算定しています。



資産と負債現代世代の負担額（純資産）の増減は？

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

（単位：千円）

資産の部	全体	一人あたり	負債の部	全体	一人あたり
固定資産			負債		
有形固定資産	114,331,622	1,342	固定負債	21,255,372	250
（1）事業用資産	49,095,232	576	地方債	10,615,453	125
（2）インフラ資産	64,702,417	760	退職手当引当金等	10,639,920	125
（3）物品	533,973	6	流動負債	3,020,688	35
無形固定資産	284,549	3	1年内償還予定地方債	1,866,833	22
有形・無形固定資産 合計	114,616,171	1,346	賞与等引当金等	1,153,855	14
投資その他資産			負債 合計	24,276,061	285
投資及び出資金	2,647,715	31			
基金、長期延滞債権等	2,921,584	34			
投資等 合計	5,569,300	65			
			純資産の部	全体	一人あたり
流動資産			純資産 合計	102,148,073	1,199
現金・普通預金等	1,849,395	22			
(1)現金・普通預金	1,797,558	21			
(2)歳計外現金	51,837	1			
未収金他	4,389,269	52			
流動資産 合計	6,238,664	73			
資産合計	126,424,134	1,484	負債及び純資産合計	126,424,134	1,484

現金の出入りに着目してみると・・・

資金収支計算書

（単位：千円）

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

資金収支計算書からわかること

昨年度と比較すると、現金残高は約8億円増加していることがわかります。

	全体	一人あたり
業務活動収支	2,310,177	27
投資活動収支の部	△869,150	△10
財務的収支の部	△645,869	△8
当年度現金増減額	795,158	9
期首現金残高	1,002,400	12
期末現金残高	1,797,558	21



財務書類ってなあに？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、わかるようになっています。総務省から新基準【統一的な基準】が示され、発生主義・複式簿記化が実現いたしました。財務書類を作成する目的は、①地方公共団体の説明責任の履行と、②財政の効率化・適正化を促進するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

使ったお金に着目してみると・・・

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

（単位：千円）

行政コスト計算書からわかること

行政サービスを行う中で、かかった費用がわかります。人にかかるコストは約61億円となっています。

	全体	一人あたり
経常費用	29,443,603	346
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費等	6,128,719	72
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	5,738,053	67
(2)維持補修費	226,325	3
(3)減価償却費	5,407,992	63
(4)その他	5,493	0
3. その他にかかるコスト		
(1)その他の業務費用	248,410	3
(2)移転費用	11,688,610	137
経常収益	1,484,933	17
臨時収支	4,620	0
純行政コスト	27,954,049	328

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

現代世代の負担額（純資産）の増減は？

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。（単位：千円）

純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が約5.5億円減少しています。

	全体	一人あたり
期首純資産残高		
去年の純資産	102,695,944	1,206
費用（純行政コスト）	△27,954,049	△328
収入（財源）	27,044,871	317
資産評価差額	-	-
無償所管換等	361,307	4
期末純資産残高	102,148,073	1,199

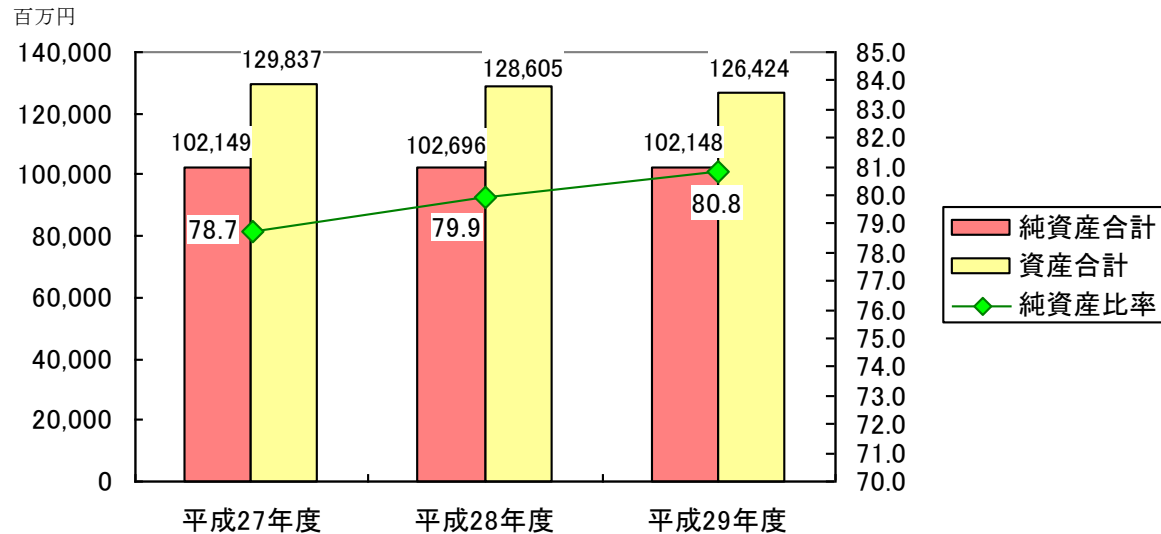
財務書類の分析

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・80.8% 純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。



行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

	行政コスト計算書	
	金額(単位:千円)	割合(単位:%)
人にかかるコスト	6,128,719	20.8
物にかかるコスト	11,377,864	38.6
移転支的コスト	11,688,610	39.7
その他のコスト	248,410	0.8

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・71.2%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

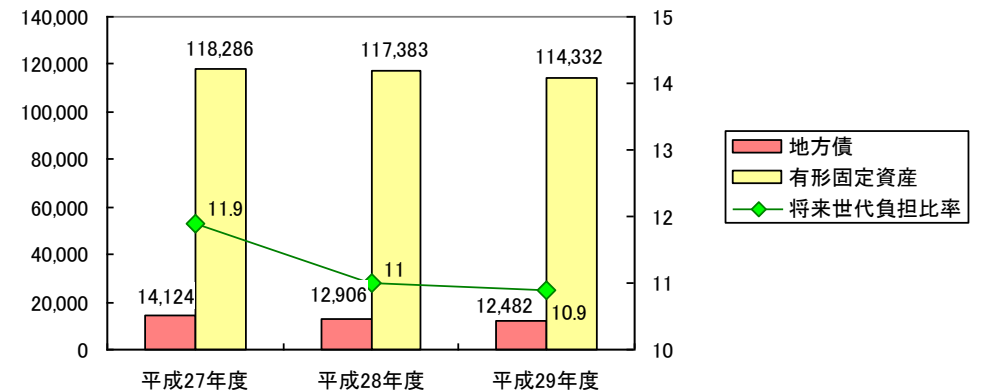
(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	67.9	69.5	71.2

社会資本形成の将来世代負担比率・・・10.9%

将来世代負担比率 = 地方債(1年以内も含む) / 有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きくなることを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



貸借対照表からわかること

流動比率・・・206.5% 【流動比率】 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率・・・5.0% 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受給者負担の見直しに努める必要があります。

(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受益者負担比率	5.7	5.6	5.0